

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 将貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 忠道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 忠道
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	1,155	623	4,549
経常損失(百万円)	237	142	544
四半期(当期)純損失(百万円)	253	157	907
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	260	161	939
純資産額(百万円)	928	75	236
総資産額(百万円)	2,391	1,313	1,657
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	662.40	410.82	2,367.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.4	2.4	11.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業損失143百万円、四半期純損失157百万円を計上した結果、純資産が75百万円となり、また、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、前事業年度に引続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

平成24年6月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であるグローバルデスク株式会社の全株式を株式会社Peaceへ譲渡することを決議し、平成24年7月1日に株式譲渡契約を締結し、同日付で同株式を譲渡いたしました。

(2) 事業譲渡に関する合意書

平成24年7月20日開催の取締役会において、当社連結子会社であるフロンティア株式会社が営む人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を、株式会社ネオキャリアへ譲渡することを決議し、平成24年7月31日付の事業譲渡に関する合意書に基づき、平成24年8月1日に同事業を譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、復興関連需要などから設備投資が増加基調となっており、緩やかに個人消費に持ち直しの動きが見られているものの、欧州の金融不安に伴う各国での景気減速に加え、円高進行や電力需給の逼迫など、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況の中で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い、新しい技術や多種多様なサービスの需要もますます増加しており、市場環境の拡大と共に事業者間の競争は新たな局面を迎えております。

このような状況の中、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や携帯電話・OA機器などの法人向けのソリューションサービスの販売等に注力するため、拡販コストを投下いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は623百万円（前年同期比46.1%減）となり、営業損失143百万円（前年同期は営業損失238百万円）、経常損失142百万円（前年同期は経常損失237百万円）、四半期純損失157百万円（前年同期は四半期純損失253百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンライン、ケアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売などに注力をしてまいりました。平成24年5月には、飲食店向けに販売時点・単品ごとに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「Smart POS/OES」の販売を開始し、顧客単価の増加を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は194百万円（前年同期比47.0%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

人材事業

人材事業セグメントは、主に派遣事業や教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のユーザーの獲得やコンテンツの強化を行ってまいりました。また、前連結会計期間において、採用・教育事業からは撤退しており、既存顧客向けの安定した売上・利益を維持しながら、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計年度の売上高は83百万円（前年同期比75.5%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

直販事業

直販事業セグメントは、主に、携帯電話端末や周辺機器の販売などに注力をしてまいりました。スマートフォン・タブレット端末やデータ通信端末の普及が牽引役となり、販売数が堅調に推移いたしました。一方、相当の拡販コストを投下いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は349百万円（前年同期比46.2%増）、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント損失63百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,657	1,313	343
負債	1,420	1,238	182
純資産	236	75	161

総資産は、主に借入金の返済等による現金及び預金の減少、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し1,313百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて182百万円減少し1,238百万円となりました。

純資産は、主に四半期純損失157百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し75百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、経営の立て直しと業績の早期回復を推進するために、引続き事業の選択と集中を断行してまいります。具体的には、当社連結子会社であるグローバルデスク株式会社の株式や、フロンティア株式会社の人材派遣事業及び販売促進事業の譲渡が決定しております。

また、システム事業につきましてはスマートフォン・タブレット端末を利用した店舗ソリューションの開発強化を進め、顧客単価の増加、新規顧客の獲得による収益の拡大を図ります。人材事業につきましては、Eラーニングシステム「F-PLAT」の展開において、既存顧客向けの安定した売上・利益を維持すると共に、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいります。直販事業につきましては、スマートフォン・タブレット端末を利用した店舗ソリューションサービスの販売・提供を進めてまいります。

資金面につきましては、保有している金融資産の売却等により事業継続のために必要な資金を確保いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	383,361	383,361	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	383,361	383,361		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	383,361	-	1,454	-	1,813

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,361	383,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	383,361	-	-
総株主の議決権	-	383,361	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	100
売掛金	363	243
有価証券	-	49
たな卸資産	4	14
その他	105	177
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	780	582
固定資産		
有形固定資産	57	40
無形固定資産		
のれん	271	249
ソフトウェア	91	119
その他	7	1
無形固定資産合計	370	370
投資その他の資産		
投資有価証券	306	260
破産更生債権等	185	185
その他	138	57
貸倒引当金	185	185
投資その他の資産合計	445	317
固定資産合計	873	727
繰延資産	3	2
資産合計	1,657	1,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	92
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	338	299
未払金	294	244
未払法人税等	13	4
賞与引当金	2	6
その他	95	60
流動負債合計	1,033	887
固定負債		
長期借入金	377	345
その他	9	4
固定負債合計	386	350
負債合計	1,420	1,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	3,072	3,230
株主資本合計	195	37
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
その他の包括利益累計額合計	3	6
少数株主持分	44	43
純資産合計	236	75
負債純資産合計	1,657	1,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,155	623
売上原価	986	417
売上総利益	169	206
販売費及び一般管理費	408	349
営業損失()	238	143
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	4	5
その他	0	0
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	1	2
営業外費用合計	5	6
経常損失()	237	142
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	10	14
委託契約解約損	4	-
特別損失合計	15	14
税金等調整前四半期純損失()	252	156
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等調整額	6	-
法人税等合計	7	2
少数株主損益調整前四半期純損失()	260	158
少数株主損失()	6	0
四半期純損失()	253	157

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	260	158
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	260	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	160
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	15百万円	17百万円
のれんの償却額	30百万円	22百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	364	331	220	238	1,155	-	1,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	9	0	0	13	13	-
計	367	341	221	238	1,169	13	1,155
セグメント利益 又は損失()	16	96	9	63	133	105	238

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 105百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各セグメントに配分していない全社費用 108百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	191	82	349	623	-	623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	0	0	4	4	-
計	194	83	349	628	4	623
セグメント利益 又は損失()	35	30	91	87	56	143

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各セグメントに配分していない全社費用 59百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。これは、前連結会計年度において、「コールセンター事業」及び「教育人材事業」のうち採用・教育事業から撤退したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間より「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	662円40銭	410円82銭
四半期純損失金額()(百万円)	253	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	253	157
普通株式の期中平均株式数(株)	383,361	383,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

平成24年6月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であるグローバルデスク株式会社の全株式を譲渡することを以下のとおり決議し、平成24年7月1日に株式譲渡契約を締結し、同日付で同株式を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成23年10月に同社を完全子会社化し、同社と一体となってスマートフォン・タブレット端末に関連した事業に注力してまいりました。

しかし、当初予定をしていた見通しよりも同社とのシナジーが生み出せない状況であり、環境変化の激しい市場において、当社から独立し、迅速な意思決定によって強固なマーケットポジションを築いていくことが、当社および同社にとっては有益と判断をし、同社の株式譲渡をすることに合意いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社Peace

(3) 売却の時期

平成24年7月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	グローバルデスク株式会社
事業内容	携帯電話や固定回線等のITインフラの提供及びITソリューションの提供
会社との取引内容	資本提携

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	1,800株
売却価額	130百万円
売却益	15百万円
売却後の持分比率	- %

(人材派遣事業等の譲渡)

平成24年7月20日開催の取締役会において、当社連結子会社であるフロンティア株式会社が営む人材派遣事業及び販売促進事業(業務請負事業)を譲渡することを決議し、平成24年7月31日付で事業譲渡に関する合意書を締結し、平成24年8月1日に同事業を譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、平成21年10月に同社を完全子会社化し、主に通信関連業界に対しての人材派遣事業を行ってまいりました。

そのような中、派遣事業や採用支援事業を含む人材関連のサービスを全国的に展開している株式会社ネオキャリアの紹介を受け、同社の当該事業を株式会社ネオキャリアが運営することでより多くのシナジーが見込めると判断をし、今回の事業譲渡に合意いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ネオキャリア

(3) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業の内容

人材派遣事業及び販売促進事業(業務請負事業)

譲渡する事業の規模

直近期の売上高：408百万円(平成24年3月期)

(4) 譲渡する資産・負債の額

該当事項はありません。

(5) 譲渡の時期

事業譲渡日 平成24年8月1日

(6) 譲渡価額

譲渡価額 20百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。